



市民が困る「行政改革」は許せません

改選後初めての議会であり、2005年度予算をきめる第1回定例議会が、3月10日から29日まで開かれました。

出 産祝い品まで廃止とは!!

大分市では、財政難を理由に「行政改革アクションプラン」の推進がおこなわれていす。昨年の敬老年金の廃止につづき、やすらぎ見舞金の改悪がおこなわれました。またわずか1千6百万円程度でできる「誕生記念アルバム」と「あかちゃん肌着」の贈呈もやめてしまいました。「大分市の子どもとして、いままでもお祝いしてほしい」「少子化対策や子育て支援を本当にやる気があるのだろうか」という声があがっています。

大 型事業はどんどん推進

一方でムダと指摘されるゼネコン型の大型事業は、依然としてどんどんすすまられています。例えば大分駅南区画整理事業とあわせて、幅100m・延長444mのシンボルロードが85億9千万円もかけてつくられようとしています。「もつと規模を縮小すべきでは」という要求に、市長は「今後の大分市の大いなる顔としてお目見えする」と答弁。

ム ダ使いやめ、市民犠牲の「行革」ストップを

滝尾地区の区画整理事業を住環境整備事業に変えて総事業費を減らしたように、その他の大型事業についても、見直しをおこない、市の支出を減らすことを重要と見なすことによって、市民に犠牲を強いることのない「行政改革」をすすめるように、日本共産党市議団は求めています。

予 算・自主財源の確保で、くらし・福祉・教育の充実を

新年度予算の歳入の特徴は、手数料・利用料の値上げにともなった増収、固定資産税や都市計画税の増収を見込んでいることです。歳出では、市民犠牲の「行政改革」がおしすすめられる一方で、ゼネコン型の大型事業は推進されようとしています。

やすらぎ見舞金 (70歳以上の方で)

これまで		17年度から	
継続入院日数	金額	継続入院日数	金額
10日から20日まで	5,000円	30日から89日まで	5,000円
21日から30日まで	8,000円	90日以上	10,000円
31日以上	10,000円		

ゼネコン型の大型事業 (千円)		
大分駅付近連続立体交差事業(大分市負担分)	H 7~H20	15,900,000
スポーツ公園整備事業(二期分)(大分市負担分)	H14~H20	550,000
高崎山海岸線総合整備事業	H10~H17	5,730,000
大分川ダム(大分市負担分)	S63~H22	21,812,000
大分駅南土地地区画整理事業	H 7~H21	72,700,000
坂ノ市土地地区画整理事業	S53~H18	52,000,000
横尾土地地区画整理事業	H 2~H22	19,700,000

削られた市民福祉 (千円)	
誕生記念アルバム交付事業	3,899
すこやか赤ちゃん対策事業	12,433
入浴サービス事業	1,000
やすらぎ見舞金	14,160
介護保険利用者負担軽減特別対策事業	12,754

日本共産党市議団は、暮らしや福祉・教育を守るために、国の負担削減に反対すること、自主財源の確保を求めています。例えば自主財源の確保のため、近隣住宅地の3分の1程度の評価しかしていない大工場地区の固定資産税評価を見直せば、年間約30億円の財源を確保できることを提案しています。

敬老年金復活を



代表質問する 広次 忠彦 議員

「年金もなく、敬老年金もなくなって困っている」「年金が目減りして大変」という声が多くあります。公的年金の少ない高齢者には、敬老年金の復活を求めました。市は「資産的に恵まれている人もいることから公平な対象者把握が困難」として、無年金や小額の年金者に、資産的に恵まれている人がどれだけのいるでしょうか。検討の余地は十分にあるのではないのでしょうか。

ワンコインバスは全域100円で



昨年6月から実施をされたワンコインバス、多くの高齢者に喜ばれています。商店街の活性化にも効果を発揮しているともいわれています。100円だからこそ「安心して気軽に乗れる」制度として定着しています。ワンコインバス検討委員会も、「現行制度を継続することが望ましい」と評価をしています。税金のムダ使いをやめ、市全域100円で運用できるようにさせましょう。また路線バスのないところには「ふれあい」タクシーを充実させましょう。

※ふれあいタクシーとは 最寄りの路線バス停留所から1.5km以上離れた地域で、1回の運行に2名以上の利用が年間を通じて見込める地域に運行。

小学校30人学級 2年生も実施を

小学1年生の30人学級は、子どもや保護者、教育関係者から喜ばれています。この制度を2年生にもひろげること

に、市教育委員会は県に要望し、市長も支持され、市議会でも請願の趣旨採択がされています。30人学級を拡大させましょう。



幼稚園30人学級に

幼稚園では今年度から30人学級となりました。2年保育実施園の定員や、小学1年生が30人学級ということから、実施となりました。

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695(直通)
E-mail: occ-jcp@oct-net.ne.jp
2005年3月議会報告

大分バス再建

「住民の足」と「労働者のくらし」を守れ

「大分バスが整理回収機構(RCC)の調整による会社再建をおこなう」との報道は、多くの市民に「バスはどうなるのか」との衝撃を与えました。

大分バス労働者は、これまでも会社に協力し、相つぐ賃金削減や、人員整理に涙をのんできました。その結果、バス部門だけだと黒字を出しています。



質問する 小手川 恵 議員

借金をつくった大元は、不動産部門の失敗です。近畿日本鉄道株が大分バスの株式の約33%を保有。まず



質問する 大久保八太 議員

「公園もあり、静かでない所に家を建てたと思っていたが、一つだけ失敗した。ばいじんに泣かされている。なくしてほしい」という投書が大久保議員へ寄せられました。「背後地住民の実態調査をすること」など、5項目の市への要望署名を、「ばいじん公害をなくす会」が取り組んでいます。こうした要望が、自治会全体の運動になるなど、予想以上に

強いことがあきらかになつていて、ことななどを紹介。また新日鐵の背後地だけでなく、明治や上野地域など、

「ばいじん公害」の根絶を

これ以上、がまんできません!!

「資料の全面公開」などを強く要求しました。環境部長は、「立入検査、規制基準の適合状況の監視などで、大気汚染の防止」「法の基準よりきびしい基準を定めて、健康や生活環境の保全に務めている」と答弁しました。

環境保全計画の見直しを

「環境保全計画」は再検討して、ばいじん公害を根絶する抜本的な計画をつくるように要求しました。「県・市・工場の三者で協議をおこなっている」と答弁しましたが、十分な対策かは疑問であり、住民運動の一層の発展で変えさせていきたいと思います。



すみなれた地域で教育を

障害児学級の拡充を

身体・知的障害、情緒障害、難聴などの児童・生徒の就学を保障するために、小中学校や県立病院のなかに障害児学級が設置され、障害に対応した教育がおこなわれています。

合併前では、小学校52校中38校58学級、中学校24校中18校21学級が設置されてきました。さらに22校から新設の設置要望が出されています。子どもたちが住み慣れた地域の学校で、教育



質問する 福間 健治 議員

が受けられるように、障害児学級を拡充することを求めました。また障害児などが在籍する学校に補助教員

を市の独自事業として配置する計画について、4月からの適正配置を求めました。教育長は「県教育委員会の所管、子どものニーズに対応できるように、拡充について要望していく」「学校や学級の緊急性を見極めながら、可能なかぎり早期適正配置につとめる」と答弁しました。

安心して利用できる介護保険に

施設利用者の居住費や食費の全額自己負担、軽度対象者へのサービスの利用抑制、国の負担削減など、介護保険制度の改善がすすめられています。

こうした改善は許さず、安心して必要な介護サービスが受けられる制度に改善するため、国の負担を増やすことや施設を増やすことなどを求めました。



みなさんの願いが実現できました(一例)

- 教育的配慮の必要な児童・生徒のいる学校へ、補助教員が配置されるようになります。
- 「子どもルーム」が新しい植田・鶴崎支所に併設されます。
- 大分川土手に照明がつき、夜間も安全になります。

公害防止条例を

「夏でも窓を開けられない」「子どものゼンソクが心配」など、深刻な状況がつづいています。実態調査と公害防止条例を制定するように求めました。

市は「協定で、法の排出基準より厳しい基準を定めている」ことなどを理由に、条例の制定をしようとしていません。

協定が守られていないからこそ、条例が必要ではないでしょうか。

公害防止・環境保全を

産廃規制条例を

舟平の産業廃棄物最終処分場からの排水問題は、市民の飲料水の安全を求める声だけでなく、農地の安全を求める怒りの声がひろがっています。県外廃棄物の搬入原則禁止などを盛り込んだ市独自の条例制定するように要求しました。

市は「県条例の施行をみながら、制定に向けた調査研究と検討をすすめる」と表明しました。